

マネーローンダリング対策 継続研修

■講師 渡邊 雅之（弁護士）

● 2026 年度改訂版は“FATF 第 5 次対日相互審査”に対応！

マネロン及びテロ資金供与対策の一環として、行職員への継続的な研修・教育の実施が求められていることは、金融庁のマネロンガイドラインにも明記され、研修の実効性が金融機関のリスク管理態勢の重要な評価項目とされています。今後は FATF 第 5 次対日相互審査を見据え、マネロン等リスク管理態勢の有効性と持続性がより厳しく検証されることとなります。特に近年は、マネロンの手口も複雑となり、行職員が直面するリスクは年々高度化・多様化し、よって常に最新の事例や知識を身につけることが求められています。

一方、多忙な日常業務の中で全行職員が効率的かつ柔軟に学習する手段として、本商品は動画コンテンツにより、実務に即したマネロン継続研修の定着を支援します。動画による研修は時間や場所を問いません。また職員 1 人ひとりの習熟度や業務内容に応じて必要なテーマを選択できるため、従来の集合研修よりも効率的かつ実践的な学びが実現できます。

● 2026 年度改訂版は“全面リニューアル”を実現！

本動画は発売以来、マネロン対策の最新動向を基に内容を毎年進化させてきました。そして 26 年度改訂版では“全面リニューアル”を行います。これまでのマネロン対策の変遷やお客様の声に基づき、最新かつ実務直結型の解説を 1 本当たり約 10 分に凝縮しましたので、業務の合間でも重要ポイントが短時間で学べます。また、構成も全面的に見直し、より一層効率的な知識習得プロセスを追求しました。もちろん、これまでどおり職務や習熟度に応じたテーマ選択もできますので、必要な内容をピンポイントで学習できます。「時間がない」「どこから手をつければいいのかわからない」…。そのような悩みを解消し“成果につながる研修”を実現いただけます。

※これまでどおり、ボリュームごとに確認テストが付きますので、内容の理解度をはかることができます。

■講師 渡邊 雅之：東大法卒。2001 年弁護士登録。金融機関のコンプライアンス分野に精通。近年は FATF 対応、マネロンガイドラインをテーマにした数多くのシンポジウム、セミナーなどでパネリスト、スピーカーを務めている。金融機関役職員向け研修では「店頭で起こりうる具体的な事例を基に対応策を学べる」と好評。主な著書に「マネロンガイドライン即戦力講座」「マネロン対策初級講座」「マネロン対策ブラッシュアップ講座」（いずれも弊社刊）、他多数

<仕様> 動画：mp4 形式または家庭用 DVD プレーヤー再生形式のいずれかをお選びください（DVD 納品）。
確認テスト：ワードデータ、エクセルデータ（CD-ROM 納品）。エクセルのマクロ機能を利用した採点、集計システムをご利用いただけます（PC の性能やご使用環境によってはご利用いただけない場合がございます）。動画（10 分前後）ごとに○×問題 5 問の確認テストが付帯します。

<料金> 3 年契約 利用人数×3,630 円（税込） 1 年契約 利用人数×1,980 円（税込）

※利用料金の例（職員 300 人でご利用の場合）

3 年契約の利用料 1,089,000 円（1 年間あたり利用料 363,000 円）

1 年契約の利用料 594,000 円

※ご利用にあたっては利用期間等を定めた覚書の締結をお願いします。

◎Vol.1 マネーロンダリングとは何か(12:44)

→2025 年度版の vol.1 に対応

- ① 定義・基本概念
- ② 三大義務(取引時確認・記録保存・疑取の届出)
- ③ マネロンの典型的な手口

▲Vol.2 国際的枠組みと FATF 対日相互審査(9:38)

→2025 年度版の vol.2 に対応

- ① FATF の役割と勧告
- ② 日本に対する第 5 次相互審査のポイント
- ③ 日本の改善課題

▲Vol.3 マネロン対策の最新動向と課題(11:08)

→2025 年度版の vol.3、4 に対応

- ① 金融庁による行政処分の考え方と最新事例
- ② 法人口座を含む預貯金口座の不正利用防止対策
- ③ 本人確認の厳格化(IC チップ情報読取義務化)

▲Vol.4 リスクベース・アプローチの考え方(13:48)

→2025 年度版の vol.9 に対応

- ① マネロンガイドラインと RBA
- ② 顧客・取引のリスク評価
- ③ 高リスク先の管理

▲Vol.5 マネロンリスク管理態勢と有効性検証(9:48)

→2025 年度版の vol.5、6 に対応

- ① 有効性検証の意義
- ② 内部管理態勢の構築
- ③ 有効性検証の実例とチェック方法

▲Vol.6 金融サービス悪用防止と不正利用対策(11:15)

→2025 年度版の vol.7 に対応

- ① 不正送金・フィッシング事案
- ② デジタルチャネルを通じたリスク
- ③ 先端的対策(AI・モニタリング強化)

▲Vol.7 外為法令遵守とリスク評価書(12:51)

→2025 年度版の vol.22 に対応

- ① 外為法令遵守ガイドラインの概要
- ② 営業店のリスク低減措置チェックポイント
- ③ 拡散金融リスク評価書のポイント

◎Vol.8 犯罪収益移転防止法の概要(9:56)

→2025 年度版の vol.8、12 に対応

- ① 法律の位置付けと適用範囲
- ② 本人確認義務
- ④ 継続的顧客管理義務

●Vol.9 顧客取引と本人確認(個人顧客)(15:20)

→2025 年度版の vol.13 に対応

- ① 必要確認事項
- ② 本人確認書類の取扱い
- ③ 不備や偽造の見抜き方

●Vol.10 顧客取引と本人確認(法人顧客等)(14:05)

→2025 年度版の vol.14 に対応

- ① 法人取引時の確認事項
- ② 実質的支配者の特定方法
- ③ 取引目的・職業等の確認

●Vol.11 顧客取引と本人確認(高リスク顧客)(13:07)

→2025 年度版の vol.15 に対応

- ① 外国 PEPs の確認方法
- ② 高リスク取引の特徴
- ③ 外国人顧客取引の留意点

●Vol.12 疑わしい取引届出の基本と手続(8:21)

→2025 年度版の vol.16 に対応

- ① 疑わしい取引の定義
- ② 届出判断のプロセス
- ③ 金融庁・警察庁への届出の流れ

●Vol.13 疑わしい取引の具体的事例①(12:24)

→2025 年度版の vol.17 に対応

- ① 現金利用形態に着目した事例
- ② 名義貸しや借名口座事例
- ③ 第一線が気づくべき兆候

●Vol.14 疑わしい取引の具体的事例②(12:00)

→2025 年度版の vol.18、19 に対応

- ① 送金・外国取引に関する事例
- ② 真の口座保有者を隠匿している事例
- ③ 最近の実務上の届出傾向

◎Vol.15 継続的顧客管理と実務対応(12:30)

→2025 年度版の vol.20、21 に対応

- ① 継続的顧客管理のチェックポイント
- ② 個人・法人別対応の違い
- ③ 定期的レビューと更新の実務

<参考> マネロン対策は「営業力」の一部
～顧客理解とリスク管理の融合～

- ① 事例：輸出関連企業(中堅製造業)
【マネロン視点】海外送金先が新興国の個人名義口座
→要確認案件でリスクあり
【営業視点】実は新たな販路開拓中で貿易スキーム未成熟
→海外ビジネス支援提案チャンス
- ② 事例：高齢個人顧客
【マネロン視点】急な大口現金引出
→不正送金や詐欺のリスク
【営業視点】相続・贈与・資産承継のニーズあり。
→これらのニーズを掘り起こすチャンス
- ③ 事例：急成長のスタートアップ企業
【マネロン視点】短期間に高額資金が複数口座を経由
→ファンド資金の実態確認が必要でリスクあり
【営業視点】資金調達・投資家紹介・融資支援のきっかけ

※各 Vol. にはそれぞれ確認テストが付きます。
※テキスト構成・内容は変更になる場合があります。